

Title	経済地理学における法則性の問題：小島栄次教授の業績を顧みて
Sub Title	The theoretical problems of economic geography : the memory of Prof. Eiji Kojima
Author	青沼, 吉松
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1964
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.7/8 (1964. 8) ,p.541(21)- 559(39)
JaLC DOI	10.14991/001.19640801-0021
Abstract	
Notes	小島栄次教授追悼特集 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19640801-0021

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

リズムに於て云うそれとは、その在り方が全く異なるのである。

しかし、そのいずれもが前述したように一国の成長発展にかかわる事象であるだけに両者無関係である理はない。従つて又、国土計画的構想の裡に東京問題も当然、取り上げられるわけである。地方経済開発といい、首都圏整備といい、共に今日では国家的スケールに於て取りあつかねばならぬという点を強調したい為に敢て説をなしただけである。

(5)

更に地方経済開発の事について云えば、昔から述べているように資本と富との空間的再配分という事が前提となり、各地方地区がそれを効率的に活用し得る条件が整いつつあるという点、それが必要である。しかし更につつ込んで云うならば、産業をはじめ事業界、行政、生活等々のあらゆる方面で、完全な近代化が行われない限り、リージョナリズムは口頭の論議に終る恐れありという事である。わが国の経済成長高度化が世界の驚異だといわれるが、その実、経済界、政治界、その他あらゆる方面に於て如何に非近代的残滓がうずだかく堆積している事か。この時代錯誤こそリージョナリズム論議を生み出した第一等の機縁ではあるが、同時にそれは単なる空間的体制の問題ではなく、実にわが国の社会体制の全容に及ぶ大問題なのである。この基本的関連に十分な変化と更新が生じない限り、数十年に亘るかつての地方振興策が無為に経過して来たと同様、地方開発論議を単なる口頭禅におわらせる恐れが多い。

経済地理学における法則性の問題

——小島栄次教授の業績を顧みて——

青 沼 吉 松

は し が き

小島栄次教授が担当されていた講義は、「経済地理」と「社会事業」の二つの分野にわたっていた。したがって、その著作についても、経済地理関係のものと社会事業関係のものとが区別される。ここでとりあげられるのはもっぱら前者であり、後者は次の機会にゆずられる。両者ははっきりと区分される学問分野であるから、共にとりあげるとするのは当をえたこととはいえない。著作の発表時期においても、両者はかなりはっきりと分れている。

小島教授が慶応義塾大学経済学部を卒業されたのは、大正一四年三月であり、その後、コロンビア大学へ留学し、昭和四年四月に母校の助手に就任された。三田学会雑誌の同年十一月号に、「紐育市を中心として見たる米国印刷業労資団体の沿革及組織」がのせられている。昭和五年以降においても、毎年、小島教授の論文が同誌に連載されているが、経済地理関係の論文が姿をみせるのは昭和一〇年九月号においてである。この論文から引続いて、昭和二三年にいたるまでの同誌にのせられた教授の論文一七編のすべてが経済地理関係のものであった。社会事業関係の論文が同誌に再び現われたのは、昭和二

五年五月号においてであった。発表された著作からみると、昭和一〇年から同二三年にいたる期間は、教授が経済地理学に専念された時代であるといえる。この期間には、社会事業関係の著作は三田学会雑誌以外においてもほとんど発表されていない。昭和二五年から同三二年にかけては、二つの研究分野の著作が共に発表されている。ところが、昭和三三年以降に発表されたのは社会事業関係のものであり、経済地理関係のものは三田学会雑誌昭和三二年六月号所載の「経済分析に於ける地方経済観察の意義に関する若干の考察」を最後としている。

小島教授が著作を発表しておられたのは三〇余年に及ぶが、その中期をなすほぼ三分の一の期間においては、研究関心は経済地理学に集中していた。前期は社会事業論にあてられ、後期には、両者が平行していたが、最終期においては、関心は社会事業論に向けられていたようである。ここで顧みられる小島教授の業績は昭和一〇年から同三二年にかけての二〇余年間にわたるものである。

一 小島教授の地理学的諸著作

経済地理学は経済現象を研究対象とし、それを地理学的方法によって分析しようとする学問であるといえる。したがって、研究方法からすれば、それは地理学であるが、対象については、それは経済学と共通性をもっている。これからして、経済地理学は地理学の一分科であるか、経済学のそれであるかが問題となる。これにたいする小島教授の立場はその著作の随所において明らかであり、経済地理学は地理学の一分科であるとされている。初期の論文（三田学会雑誌第三一巻第六号所載）においても、これは明言されているのみでなく、後期のそれ（同誌第四六巻第一二号所載）においても、同じことが強調されている。経済地理学が地理学の一分科であれば、分析方法としての地理学が重視されるのは当然の成り行きである。

昭和一五年秋に出版された「経済地理学序説」は約二八〇頁の著書であるが、その六割の分量を占めているのは「地理学

研究序説」であり、残りの部分が「経済地理学に関する若干の基本的考察」にあてられているにすぎない。経済地理関係論文の大部分は三田学会雑誌に掲載されているが、それらのなかにも、経済という限定がつけられていない地理学的研究のものが多く含まれている。この故に、小島教授は経済地理学者であるにとどまらず、地理学者でもあったということが出来る。本節の表題を地理学的諸著作としたのは、この理由からである。歴史学・社会学・民族学などと区別のつかない地理学的論文が少なくないという最近の傾向は、地理学者としての小島教授にとっては、歓迎すべきものではなかったようである。

「経済地理学序説」はそれまでの三田学会雑誌に掲載された諸論文を集大成したものである。教授の研究歴において、この著書の出版はひとつの画期をなすものとみることが出来る。この基礎的研究をまっして、それ以後においては、具体的問題についての論議が展開されるようになった。

「序説」の「第一編 地理学研究序説、第一章 西洋地理学史の素描」に対応する論文は三つである。経済地理関係の最初の論文たる「経済地理学の実際的任務に関する一考察」（同誌第二九巻第九号）は斯学の本質についての論理的観点からする究明に先立って、その発展史を概観したものである。ここでは、斯学の一九世紀以後の発展がたどられながら、その実用性についての論述がなされている。その後、学史の研究は本格的に展開され、その成果としては「古代及び中世の西洋に於ける地理学」（同誌第三三巻第九号）および「近世に於ける西洋地理学」（同誌第三四巻第六号）があげられる。

あらゆる西洋学術の淵源がそこに見出されるように、西洋地理学史もギリシャ時代に始まるとされる。古代の西洋地理学はギリシャ人の手によって大成されたが、ローマ時代においては、それはむしろ萎縮してしまった。ギリシャの地理学的遺産は、他の学術と同じように、異教徒たるアラビヤ人によって継承された。中世後期において、地理学回復のきざしがみえたが、先人の業績踏襲以上のものは出てこなかった。地理学史上の近世は近世初期の海上発見時代に始まる。その後の発展

において、地理学の一分科としての経済地理学が成立する。したがって、第一編・第一章の西洋地理学史は「第二編 経済地理学に関する若干の基本的考察」での「第二章 経済地理学の実際の任務」の「第一節 経済地理学の時代」および「第二節 方法論発展の時代」に接続する。一九世紀末に、経済地理学という名称が使用されるようになり、同時に、地理学はたんなる記述の段階を脱し、その方法論が検討されるようになった。

「西洋地理学史の素描」において、地理学は実用的調査に端を発したと述べられており、さらに、近世では、地理学は西欧諸国の海外貿易拡張・植民地開発等の政策遂行に寄与したことが指摘されている。古来、地理学はきわめて実用的な学問であった。小島教授は地理学理論の形成に努力されたが、その反面、中途半端な学問至上主義には反対して、実用主義を尊重された。地理学の発展史を通じて、斯学の実用性が強調されている。そして、現代における経済地理学の最も重大な実用的任務は、計画経済の遂行への寄与であるとされる。第二編・第二章での第三・四節は「計画経済と経済地理学」となっており、これらの諸節は地理学史のむすびとなっている。

社会生活における計画化とともに、その地理学的編成への意識的努力が出てくるという観点から、具体的問題についての論述が行われる。そのひとつとしてあげられるのは、昭和一三年に刊行された「慶応義塾大学講座経済学附録(特別講座)」に収録されている「ソ連邦経済地理概観」である。国土全体にわたる大規模な経済計画が企てられていたから、ソ連邦は地理学的研究を活用する好適な場面となる。シベリヤ地方の工業化を中心として、論述は展開されている。敵からの攻撃に際して、遠隔地からの救援が困難であるので、国内各地を自給自足の地域にしようとする計画の一環として、シベリヤの工業化が企画された。シベリヤ地方での豊富な鉱物・動力資源とそれによる工業地帯の地域的結合が計画の内容であるとされた。もうひとつのものは「日本地理区の研究と国土計画」(同誌第三四巻第一号・第三五巻第四号)である。国防的見地からする地域区分の再編成にあたって地理学的研究が十分に利用されるべきであるという見地から、この論文は書かれた。国土計

画に際して、人文地理区が考慮されなくてはならぬという見解、および各地域は自給性をもつと同時に特質を発揮するようなものでなくてはならぬという意見などが出された。

「序説」のその他の部分、つまり、第一編の「第二章 地理学の研究対象と課題」および第二編の「第一章 経済地理学研究の基本的手続き」では、論理的角度からなされた地理学の学問論が内容となっている。地理学一般の理解をまっとうして経済地理学の性格が明らかになるのであるから、「第二編 経済地理学に関する若干の基本的考察」が「第一編 地理学研究序説」に続く。この際、第二編は地理学一般についてのより詳細な考察を行った部分として出てきている。したがって、第一編がより重要であり、それを理解すれば、第二編のそれは容易であるといえる。著書の題名は「経済地理学序説」になっているが、内容においては、重点は地理学一般にかかっている。このことはこの著書に先行する諸論文の性格によっても裏付けられることができる。

「序説」の中心的部分をなす第一編・第二章の「地理学の研究対象と課題」に対応しているのは、三田学会雑誌にのせられた同名の論文(同誌第三四巻第一〇号)である。「序説」が刊行されるまでに書かれた地理学の学問論についての七つの論文のうち、この論文は最後に完成されたものであり、そのなかに、それ以前の研究成果が集約されているといえることができる。地理学の対象は地域の個性であり、その課題はそれを究明することであるとされる。この課題を十分に成就するには、記述に終始する地誌的段階にとどまらず、より高次の段階たる説明に進むことが必要である。説明とは環境論的考察による地域的個性生成の過程の解明である。これによって、地理学的法則が定立される。

地理学を単なる記述にとどまらせないためには、地理的環境が重視されなくてはならない。かかる立場からして、幾つもの論文が書かれている。地理学の学問論についての七論文のうち、五つが地理的環境についてのものである。

「地理学の本質と地理的環境に就いて」(同誌第三〇巻第一号)は、地理的環境概念は地理学上最大の重要性をもつという観

点からして、この概念を中心としながら地理学の本質にふれたものである。この初期の論文では、自然地理学の諸専門科学への分解にもなつて、地理学即ち人文地理学になつていくことが強調されると同時に、法則科学としての人文地理学の成立が確信されている。後期の論文においては、このような見解は修正されるようである。それはともかく、地理学を法則科学にするには、諸現象の分布を規定するものとしての地理的環境が重視される。

地理的環境は自然環境と文化環境に区分される。それぞれについての論文が用意された。「経済地理学に於ける自然環境観察の意義及び手続きに就いて」(同誌第三〇巻第九号)においては、自然環境はたんなる自然とは異なり、一定の生産技術に照応するものであるから、文化環境と不可分に結合しているということが指摘されている。これからして、自然環境の歴史的性質が問題になる。それは特定の時点における文化に照応する相対的なものである。「経済地理学における文化環境観察の手續きに就いて」(同誌第三二巻第五号)では、文化環境の分析が至難の仕事であることが卒直に認められながら、それへの関心の深さが示されている。

資源は物それ自体に付随している物理的性質ではなく、人類が物にたいして感ずる価値によつて限定される。この理解では、資源は欲望充足に役立つ環境の能力であると規定される。かくて、資源の問題は地理的環境のそれになる。このような問題を当時の「持つ国」「持たぬ国」という事柄にからませて論じたのが「資源問題考察の若干の基礎」(同誌第三二巻第一号)である。「地理的環境論の諸問題」(同誌第三二巻第二号)においては、地理的環境を自然環境に限定しようとする見解に對立して、文化環境の重要性が強調されている。後年「人文地理学に對する大学入試受験生の考え方について」(同誌第四六巻第六号)述べられる際、受験生の多くが地理的環境として気候・地形などの自然的諸条件のみをあげているということが指摘されている。この状況について、小島教授ははっきりとした意見を出されていないようだが、それは、教授にとって、心外なことであつたろう。

地理学の一分科としての経済地理学の特性について論じたものとしては「経済地理学的観察の對象としての経済現象に就いて」(同誌第三二巻第六号)がある。斯学の對象となるのは「経済現象」一般ではなく、地域的分布の観点からみられたそれである。経済現象は産業別・国別といった角度から観察されるが、地理学的観点から重視されるのは国別の観察である。狭い範囲の経済現象をとりあげるのでは、経済地域の個性は不十分にしか示されないから、産業別の観察は経済全体を分析するための準備的な意味をもつにしかすぎない。地域設定の基準は多種多様であるが、最も重要なのは国境によるものである。したがって、国別の経済現象が経済地理学の最も重要な對象となる。経済現象の地理学的観察にあたっては、一国のそれを総括的に観察することが推奨される。

一〇章からなる「経済地理概論」(昭和二年二月刊行)は三つに分類しうる。「第一章 序論」は経済地理学の基本的性格にふれているものであり、その後、「序説」の第二編で拡充・整備されたものである。これを除く九章のうち八つまでが産業別分類による論述である。第一〇章のみが「各国経済の特殊性」にあてられている。だから、この「概論」は産業別の観察を中心としたものであることは明らかである。産業別観察は準備的作業にすぎないから、この著書は小島教授の全研究のなかであまり大きな意味をもつものではないといえるようだ。大部分の頁数を占めるこの観察よりも、むしろ、最終章の国別観察のほうが注目されなくてはならない。これについての業績の大部分は教授の後期の著作にまたなくてはならない。

国民経済は経済地理学の最も主要な對象であるが、これを分析するにあたっては、それを構成する諸単位である地方経済を観察することが重要である。何故ならば、国内の各地方経済を観察することによつて、国民経済の地域的構造が解明されるからである。地方経済の範囲を決定するに際しては、経済循環が考慮されなくてはならない。以上の趣旨を内容として「経済分析における地方経済観察の意義に関する若干の考察」(同誌第五〇巻第六号)が書かれた。これは、小島教授が三田学会雑誌に寄稿した経済地理関係の最後の論文になった。そして、この論文はそれに先立って発表された二つの論文たる「米

国経済の一側面——その地域的構造に就いて」(同誌第四〇巻第一〇・一一・一二合併号)「英国経済の地理的構造」(同誌第四一巻第九号)の論理的基礎づけになるものであった。

具体的問題について論じたもののうち東亜問題に関するものとしては、「東亜に於ける棉花需要量に就いて」(同誌第三六巻第二号)および「東亜建設の自然的条件に関する若干の考察」(同誌第三七巻第二号)がある。その他の地域のものとしては、「濠洲経済の諸問題」(三田評論第五三四号)「濠洲経済の特殊性」(国際経済研究昭和一七年一月号)「新西蘭経済の素描」(三田評論第五三五号)などがあげられる。さらに、「歐洲西北部の農業事情と農業政策」(三田学会雑誌第三七巻第七号)もあげられる。しかしながら、教授の経済地理学の構想をより強く体现しているのは、おそらく、アメリカ・イギリス経済の地域的構造を問題とした前掲の二論文であろう。

「序説」が出版されてから一〇余年を経過した時期に、再び地理学の基本問題をあつかった論文「地理学の課題と領域に就いて」(同誌第四六巻第二二号)が出てきた。そこでは、地理学者としての小島教授の学問的反省が現われているのみでなく、地理学自体の自己反省がなされている。戦後の新傾向に抗して、古い地理学の殻を尊重するという態度には、一種の気迫すらうかがえる。地域的個性を記述する立場にとどまらざるをえないしながら、なお、地理学の主体性を確立する理論への希望が捨てられていない。この論文が飛台のひとつになって、教授の研究はさらに躍進する機会があつただろうにと、今はただ惜しまれる。

二 経済地理学における法則性の問題

小島教授の諸著作には、具体的問題についての論述も少なくはないが、比重は経済地理学の論理的基礎づけにかかってきたようである。この事情からして、ここでは、この問題がもっぱら扱われる。地理学一般が重視され、そこから経済地理学

における問題がおのずから出てくる形態で、論述がなされているから、問題は経済地理学におけるものであるが、地理学一般に多くふれられなくてはならない。

1 経済地理学の対象と方法

地理学の出発点は場所的差異に求められる。⁽¹⁾場所という言葉は地域のそれにおきかえることができるから、地理学研究の出発点は地域的差異への注目であるといえることができる。地域の事情全般ではなく、特定の地域を他のそれから異ならしめている事情、つまり、地域的個性に焦点が合わせられる。⁽²⁾地域の内容はそれを構成する諸現象であるから、地域的個性を問題とすることは、諸現象の独自の地域的分布をとりあげ、それを意味する。地域的差異をもつ諸現象、換言すると、諸現象の地域的分布が地理学的研究の対象である。⁽³⁾

人間生活を離れて、気候・地形・地質・河川・海洋などを扱った自然地理学は、これらの諸要素の研究が専門化したもので、解体した。⁽⁴⁾したがって、地理学的研究は人文地理学的研究へ集中し、地理学即ち人文地理学ということになった。地理学の対象とする諸現象を文化現象に限定しえたとしても、なお、それは多種多様であるから、そのなかから、とくに、経済現象が抽出され、それを専門的に取り扱う地理学の一分科が成立する。地理学の対象は地域的分布の観点からみられた文化現象であり、そのうち、とくに、経済現象を問題とするのが経済地理学である。それは地理学の諸分科のうち最も重要なものであるとされる。⁽⁵⁾最重要であるのは何故かについてはあまりふれられず、むしろ、自明のこととされているようである。経済現象はその他の文化現象にたいして規定的な意味をもつという立場をとると、この見解は理解される。

経済地理学は経済現象を研究対象として、それを地域的個性という角度から分析しようとするものである。この地域的個性というのは特定の地域における経済現象の分布の特殊性を内容とする。この際、地域設定の仕方はいろいろあるが、政治

的境界による区画が最も重要視される。国民主義経済の時代では、国境をもって区画するのが最も基本的であるとされる。⁽⁶⁾ 国民経済の地域的個性を明らかにするには、それを構成する諸地方経済が観察されなくてはならない。専門化されている諸地方経済の有機的組織として、国民経済は把握される必要がある。国民経済の地域的構造の分析を可能にするが故に、地方経済の観察は重要な意義をもつ。⁽⁷⁾ この分析は経済地理学における最も重要な課題となる。具体的問題に即しての国民経済の地域的構造分析の業績は、アメリカ・イギリスについてのものは発表されているが、わが国のものが欠けているのは残念である。おそらく、それについて構想はすでに多くもたれていただろうと予想される。しかし、今は、それは他の研究者に委ねられなくてはならない仕事になってしまった。

研究の対象とその方法について論述する際、小島教授は地理学一般については深い洞察をされるが、経済地理学に独自の学問的性格については地理学一般にたいするほどにはふれられていない。地理学の対象と方法とが理解されれば、経済地理学のそれはおのずから明らかであるという立前において、論述がなされていたようである。地理学の基本問題を扱った二つの論文、「地理学的研究の対象と課題」(三田学会雑誌第三四巻第一〇号)及び「地理学の課題と領域に就いて」(同誌第四六巻第二二号)のいずれにおいても、表題はたんに地理学となっており、経済という修飾語はつけられていないことからしても、このことは幾分うかがえるようである。したがって、経済地理学の性格について、論述を補足する余地が少しばかりあるようである。

社会科学の諸分科の区別においては、対象によるものと方法によるものがある。経済学は経済現象を、政治学は政治現象を、社会学はその他の社会現象を扱うという場合には、区別は対象に則してなされている。対象による区別は古くから採用されているが、近時、方法によるそれが重視される傾向がある。⁽⁹⁾ 方法による区別がとられると、諸分科の間で、研究対象が共有され、それについての多角的分析が行われる。共有対象の多角的分析の事例のひとつとして、分業についてのスミス

の研究 (A. Smith, The Wealth of Nations, 1776) とデュルケームのそれ (E. Durkheim, De la division du Travail social, 1893) をあげることができる。分業を、前者は生産力増大という角度から、後者は社会連帯性強化という角度から分析している。分業の概念については若干の相違はあるが、本質的には共通な対象についての多角的分析が両者によって行われているといえる。現実の問題が複雑になり、その諸面が関連してくると、狭角的分析では理論と実践との遊離をさけることがむずかしくなる。多角的分析は実践的理論の形成を可能にするのみならず、それは諸分科間の学問的分業を促進する。

経済地理学は経済現象を対象とし、それを地域的個性という角度から分析しようとする。それは経済学と対象を共有しながら、その研究方法は独自である。両者の間に、共有対象の多角的分析という事態、つまり、学問的分業がみられる。多角的分析による学問的分業において、各分科の研究方法は狭角的である。方法が限定されているから、各分科は経済現象の特定の部分ではなく、それを包括的に対象とすることができ。包括的对象についての狭角的分析をなす諸分科の間で、学問的分業が有効に行われようようである。

ハーソーン実験 (Hawthorne Experiments) での成果を契機として発展した産業社会学の対象領域は、当初、かなり限定されたものであったが、それが次第に拡大されるにつれ、この分科は包括的对象についての狭角的分析という性格を帯びるようになる。このように産業社会学を規定すると、その学問的性格は、前述の経済地理学のそれと類似しているといえる。これらと対照的なのは経営学である。かつて、経営経済学と呼ばれていたものが経営学になったのは、分析が多角的になったことを意味する。多角的分析の反面、もっぱら企業を扱うことによって、その対象は特化されている。対象特化による多角的分析は管理論的・政策論的性格をもつのにたいして、包括的对象についての狭角的分析は基礎理論を展開するのに適している。

経済地理学の対象は包括的なものであるという観点からすると、一国の経済現象を総括的に観察しなくてはならないとい

う小島教授の見解は理解される。⁽¹⁰⁾この見解は随所で強調され、後期の論文においても継承されている。経済地理学の対象としての地域は、地表に即して総括された経済現象の全体である。限られた範囲の経済現象をとりあげるのでは、一経済地域の個性を十分に明らかにすることはできない。この立場からして、ウェーバーの工業立地論 (A. Weber, *Über den Standort der Industrien*, 1909) と経済地理学の差異が指摘される。⁽¹¹⁾工業立地論においては、研究対象が特化されており、それが実用性を志向すると、その分析方法は多角的にならざるをえない。対象を特化しているから、多角的方法を導入することが可能になる。このような工業立地論から何らかの法則が引き出されたとしても、それは管理論的・政策論的性格のものである。これにたいして、経済地理学は基礎理論的性格をもつものではなからうか。それは方法を特化しているが故に、包括的な対象を取り扱うのである。工業立地論と経済地理学とは無関係のものではないことはいうまでもない。しかし、両者の学問的性格は異なっている。

- (1) 「経済地理学序説」第一編・第二章・第一節 地理学の出発点
- (2) 同 第一編・第二章・第三節 地域的個性
- (3) 同 第一編・第二章・第六節 地理学的研究の対象
- (4) 同 第一編・第一章・第一二節 その後の諸発展
- (5) 同 第一編・第二章・第九節 地理学の諸分科
- (6) 同 第二編・第一章・第二節 地域の設定
- (7) 「経済分析における地方経済観察の意義に関する若干の考察」(三田学会雑誌第五〇巻第六号)
- (8) 「米国経済の側面」(同誌第四〇巻第一〇・一一・一二合併号) 及び「英国経済の地理的構造」(同誌第四一巻第九号)
- (9) 拙著「産業労働の社会学的研究動向」(社会学評論第一五巻第一号)
- (10) 「経済地理学的観察の対象としての経済現象について」(三田学会雑誌第三一巻第六号)
- (11) 「地理学の課題と領域に就いて」(同誌第四六巻第二二号)

2 経済地理学の課題と地理的環境論

地理学は各地域の差異に注目するということからして、地域的比較は地理学研究手続きの最も基本的な部分となる。⁽¹⁾比較は共通要素の存在を前提とする。同質的なものにおける量的差異が、比較の内容となる。同質現象の諸地域における分布状態をくらべるという形態で、地域的比較が行われる。したがって、そのためには、量的表現がのぞましい。比較を通じて各地域の共通性を引き出すことによって、類型化が可能になる。しかし、これだけではまだ地誌的研究にすぎず、記述の範囲を越えていない。⁽²⁾

さらに進んで、地域的個性の説明が意図され、諸現象の特定な分布状態を生ぜしめる原因としての地理的環境が問題になる。原因としての地理的環境と結果としての諸現象の分布状態という関係からして、地理的因果関係が出てくる。⁽³⁾地理学の課題は地域的個性を記述するだけではなく、それを環境との因果関係において説明することである。記述はたんなる地誌的研究であり、説明は環境論的考察による地域的個性生成の過程の解明である。地誌と環境論的考察が合したものが、地理学的研究の本体である。しかし、両者の重要度はちがう。前者は地理学の素材であり、研究の手段にすぎず、その目標は後者に求められる。地理学の論理的基礎づけを試みた初期の論文においては、地理学を法則科学とするという立場がはっきりと打ち出されている。⁽⁴⁾

地理的環境が重要視されるのは、地理学をたんなる記述にとどまらせないためである。地理学は諸現象の地域的分布を扱い、その分布の決定に関する因果関係の究明からして法則を樹立しようとする。したがって、その一分科としての経済地理学も経済現象の地域的分布に関する法則の探究をその目標とすることになる。法則定立という課題にこたえるには、地理学及びその一分科たる経済地理学は地理的環境概念を中心として展開されなくてはならない。この概念は地理学上最大の重要

性をもつが、地理的環境それ自体の研究は地理学の範囲外であり、それは隣接科学の研究分野に属する。

地理的環境として、所与の自然が強調されることが多いが、文化的・社会的環境の重要性がとくに指摘される⁽⁵⁾。地理的環境は三つに区分しうるようだ。環境はもとは自然環境の意味に用いられていたが、社会環境が次第に重視されてきた。社会環境は、自然環境を基礎として、その上に立っている人間の行動様式を直接規制する慣習・伝統・制度・規範などのすべての文化遺産を意味する⁽⁶⁾。両者の中間に、道路・鉄道・運河・港湾などのような変容された自然が存在する。社会環境は非物質文化的内容のものであるのたいして、それと自然環境との中間に位置するものは物質文化的なものと規定することができる。環境という概念を余り拡大していたという反省⁽⁷⁾においては、一切の文化現象を文化環境とすることはできないから、それを比較的に自然環境に類似したものだけに限定しようという意図がうかがえる。この場合には、社会環境の多くが除外され、物質文化環境が重視されることになるようであるが、必ずしもそうではなからう。何故ならば自然環境に類似している基準としては、固定的・不変的なものがあげられているにとどまるからである。

ハンチントンたち (C. C. Huntington and Fred A. Calson, The Geographic Basis of Society, 1933) は文化環境を認めるが、文化的諸要素相互の関連については説明していないとされる⁽⁸⁾。しかし、文化現象の形成における文化環境の影響力が強調されると、地理学は社会科学となるのみでなく、それは社会科学全体をおおうものとなる。さらに、それは総合科学となることによつて、学問的分業が否定されてしまう。だから、学問的分業を認め、地理学固有の立場を固守しようとするならば、地理的環境概念を限定することが必要となる。ややもすれば、地理学は「何でも屋」と呼ばれることについての反省は、後期の論文⁽⁹⁾において顕著に現われている。

自然環境が文化諸現象のすべてにたいして決定的な影響力をもつという地理学的唯物論が否定されるのは当然である。さりとて、人間が自然的变化に与える影響力を過重視するのも妥当ではない。両説の中庸において、小島教授の環境論的考察

は展開される。

自然環境が人間生活を決定するのではなく、人間生活のありかたが自然の影響の仕方を決めるという観点からして、自然環境の歴史性が出てくる⁽¹⁰⁾。自然は何らかの中間項を通して間接的に作用する。自然環境はたんなる自然ではなく、歴史的に発展する特定の生産技術に照応するものである。したがって、それは物それ自体に付着している物理的性質によってではなく、人間がその物にたいしてもつ価値によつて規定される。欲望充足に役立つ能力という面からみると、自然環境を資源と呼ぶことができる⁽¹¹⁾。この能力は生産力の向上につれて変化するから、人間と自然との結びつきは歴史性をもつ。さらに、人間は個人としてではなく、社会として自然環境に対決する。かくて、自然環境は歴史的・社会的性格を帯びざるをえない。その結果、自然環境と文化環境との区別はむしろなくなる。このように、地理的環境は複合的に現象するから、それを原因とし、諸現象の地域的分布を結果とする地理的因果関係の究明は困難になる。これからして、地理学における法則性の問題が生ずる。

- (1) 「経済地理学の対象としての経済現象に就いて」(三田学会雑誌第三二巻第六号)
- (2) 「序説」第一編・第二章・第七節 地理学的研究の課題——地域的個性の記述
- (3) 同 第一編・第二章・第四節 地理的因果関係
- (4) 「地理学の本質と地理的環境に就いて」(三田学会雑誌第三〇巻第一号)
- (5) 「序説」第一編・第二章・第五節 地理的環境
- (6) 「地理学の課題と領域に就いて」(同誌第四六巻第一二二号)
- (7) 前掲論文
- (8) 「経済地理学に於ける文化環境観察の手續きに就いて」(同誌第三二巻第五号)
- (9) 「地理学の課題と領域に就いて」(同誌第四六巻第一二二号)
- (10) 「経済地理学に於ける自然環境観察の意義及び手續きに就いて」(同誌第三〇巻第九号)
- (11) 「資源問題考究の若干の基礎」(同誌第三二巻第一二二号)

経済地理学における法則性の問題

3 経済地理学における法則性の問題

初期の論文では、地理学を法則科学とする立場がはっきりと打ち出されているが、後期のそれでは、地理学は歴史学と同じような具体的科学であり、後者は時間を問題にするの⁽¹⁾にたいして、前者は空間を取り扱⁽¹⁾うとされる。地域的個性の記述と地理的因果関係を究明する環境論的考察は地理学の二つの課題であるが、後者が断念され、前者のみが採択されるようである。法則を樹立することができないならば、事実関係の観察と記述が第一の仕事とされ、地域的個性の解明に専念せざるをえない。

地理的環境と地域的個性は多種多様な諸要素からなる複合体である。両者の複合的関係の究明によつてのみ、地理学的法則は形成される。この複合関係のなから何らかの単純な関係を抽出して、法則を定立するならば、それは地理学的法則ではない。自然地理学が解体したのは、それが専門法則に分化したからである。ウェーバーの立地法則は経済学的法則たりえても、地理学的法則にはならないのも、この理由によつてである。複合的な地理的因果関係の究明による法則定立の論理的可能性は信ぜられるが、不可能に近いほどの実際の困難の故に、地理学的法則は断念される。環境概念を限定しても、この困難を克服するのはむずかしい。

地理学における法則性の欠如からして、実用主義への志向が強くなる。戦前の地理学徒はいかに地理学固有の領域を守るかに苦心していたが、戦後におけるそれは隣接諸科学の領域へ進出し、そこに地理学の若返りを求めようとする。このようにして、経済地理学と経済学との区別が不分明になる。他の領域への進出は地理学的内部から盛り上る理論的要請からなされているものでないことが注意されなくてはならぬ。したがって、地理学における諸分科の統合は困難になり、この進出は管理論・政策論を生み出すということになりがちである。小島教授は中途半端な学問至上主義に反対し、実用主義を尊重す

るが、なお、地理学の主体性を確立する理論を欲する。そして、最近の傾向に抗して、あくまでも、地理学者としての立場を貫ぬこうとされる。学問分業における自分の持場をはっきり認め、担当する仕事を正確に行うことが学問的成果を生むのだとされる。⁽²⁾

地理学一般における事情はその分科としての経済地理学にも適用される。地理学の一般理論が形成されていないから、その応用による特殊部門の成立という平坦な道を、経済地理学は歩むことはできない。その対象たる経済現象の理解については、経済地理学は経済学に援助を求めなくてはならない。地理的環境の研究は地理学の範囲外であるから、環境論的考察においては、多くの隣接科学の成果に期待をかけざるをえない。経済地理学は諸科学の成果に依存する応用部門であるにもかかわらず、諸科学の多くは未成熟である。したがって、それはきわめて困難な状況におかれている。この故に、経済地理学はたんなる記述にとどまらざるをえないようである。

しかし、小島教授の経済地理学的研究はたんなる記述以上に進んでいたといえる。この証拠のひとつとして、経済地理学についての最後の論文⁽³⁾をあげることができる。それは国民経済分析における地方経済観察の重要性を指摘したものである。地方経済を観察することは、国民経済の地域的構造の分析を可能にするが故に、重大な意義をもつのである。地域的単位として国民が重視されるが、そうであるのはそれがたんに政治的単位であるのみでなく、同時に、社会的・文化的単位だからである。これからして、国民経済は経済地理学の基本的対象となる。機能的に専門化された諸地方経済の観察によつて、それらの総合たる国民経済の地域的構造の分析が意図されている。この場合、国民経済は諸地方経済の有機的組織として把握される。このような研究をたんなる記述と呼ぶことができるだろうか。特殊な対象領域においてではあるが、理論が展開されているようである。この研究は地理学内部から盛り上る理論的要請にこたえるものではなからうか。

地理学の一般理論がないからといって、その諸分科における理論を断念する必然性はない。地理学の現段階においては、

一般理論の応用による特殊理論の成立という演繹的道筋は用意されていない。進むべきは特殊理論の発展による一般理論の形成という帰納的な方向であろう。国民経済の地域的構造が解明され、さらに諸国民経済の比較が行われるという過程において、経済地理学における法則が打ち出されてくるだろう。そして、それは地理学の一般的法則の樹立に寄与するだろう。

(1) 「地理学の課題と領域に就いて」(三田学会雑誌第四六巻第一二号)

(2) 前掲論文

(3) 「経済分析における地方経済観察の意義に関する若干の考察」(同誌第五〇巻第六号)

むすび

経済地理学は経済現象の地域的個性についてのたんなる記述にとどまるべきか。あるいは、環境的考察による説明をもそれに期待することができるか。この設問は経済地理学における法則性の問題を提起する。記述に終始するとすれば、この法則性にたいして否定的な結論を避けることはできない。地理学の一般理論は確立されておらず、隣接科学の成熟が十分でないから、経済地理学を法則科学にすることはむずかしい。このような状況において、記述か説明かの二者択一をせまられると、経済地理学は記述的学問になってしまうようにみえる。

経済地理学における法則性の問題はこのような二者択一においてではなく、記述と説明との均衡において答えられるのではない。一般理論による特殊的事例の演繹的説明はのぞみえないが、そうだからといって、記述的段階を越えることができないといったものではなからう。特殊的事例を対象としながらも、それについての理論を引き出すことは可能である。いうまでもなく、この理論は一般的なものではなく、特殊なものである。特殊理論が次第に豊富になると、そこから一般理論が帰納される。経済地理学において、いまだ、一般理論は時期尚早である。実証的であるかぎり、それは特殊理論の形成

を今日の課題としなくてはならない。特殊的事例に即するから、当面の対象領域は限定されるが、一般理論への志向は失われていない。それ故に、外観上、政策論的色彩を帯びながらも、経済地理学は依然として基礎理論たる実質を保持しうる。

経済地理学における法則性の問題についてのこのような答えは、「経済地理学とは何か」という問いを発して、直接的な回答を期待されるひとびとにとっては、きわめて歯切れの悪いものである。しかし、回答は迂回的にはなされている。その基本的性格について迂回的にしか答えられない学問は少なくはないようだ。

追記 小島教授の業績を顧みて、経済地理学における法則性の問題を論ずるにあたって、幾分の私見をさしはさむことを避けえられなかった。これからしても、小論の欠陥の一切は筆者の責めに帰せしめなくてはならぬ。